

日本共産党恵庭市委員会
「令和7年度政策要望書」
についての回答

(令和7年6月末現在)

恵庭市

1 子育て・教育・少子化対策

(1) 「国民健康保険の均等割から、収入のない子どもの人数を除外すること。」

回答	保健福祉部 国保医療課
予算額	—
国民健康保険の均等割は、国の制度に基づき収入のない子どもであっても除外になりません。なお、国による未就学の均等割を2分の1とする軽減措置については、本市においても令和4年度より実施しております。	

(2) 「所得制限を設けずに、子ども医療費助成を18歳まで引き上げること。」

回答	保健福祉部 国保医療課
予算額	—
子ども医療費助成に係る所得制限は北海道の基準に準拠し継続となります。なお、子ども医療費助成の対象については、令和7年4月から対象の年齢を、通院については「小学生まで」から「中学生まで」に、入院については「中学生まで」から「高校生まで」に、それぞれ拡大いたします。	

(3) 「食材費高騰の影響を緩和するために、小中学生の給食費の減免もしくは無料化を図ること。」

回答	教育部 学校給食センター
予算額（令和7年度）	学校給食費は、給食の提供に必要な経費のうち食材購入費のみを徴収しています。 経済的理由等により、負担困難な世帯については生活保護や就学援助制度で支援しているところです。 学校給食法では保護者が原則負担すべきとされている燃料・光熱費等については、従前から市が対応しており、保護者の負担を軽減しています (R7 予算額/燃料費 25,711 千円、同光熱水費 43,826 千円)。
予算額（令和7年度）	さらに食材費高騰に対しては国の交付金を利用し保護者の負担軽減を図っています。 (R7 予算/食材高騰対策事業費 58,000 千円)。
以上の理由から、全児童生徒を対象とする学校給食費の完全無償化は考えていませんが、国が給食費の無償化を検討していることからその動向を注視しているところです。	

(4) 「少子化対策として、2才までの全ての子どもの保育料を無料にすること。」

回答	子ども未来部 幼児保育課
予算額	—
平成29年度から実施している3号認定(0~2歳児)の多子世帯軽減事業を継続し、幼児教育・保育無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料を一部無償化しています。今後も国や道の動向に注視していきます。	

(5) 「保育園等の副食費を無料にすること。」

回答	子ども未来部 幼児保育課
予算額	—
保育園等の副食費については、年収360万円未満の世帯および第3子以降の子どもは免除となっています。今後も国や道の制度改正等の動向を注視していきます。	

(6) 「生徒に寄り添うスクールソーシャルワーカーを小中学校全校に1名以上配置すること。」

回答	教育部 教育支援課
予算額（令和7年度）	3,166千円
別途予算	青少年指導員賃金 41,667千円（うちスクールソーシャルワーカー3名含む）
児童生徒の問題に対しては、保護者や学校と協力しながら課題の解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを3名配置し、相談体制の維持や学校への指導・助言を行っています。	

(7) 「学校の大規模改修については学校施設整備計画に基づき早急に実施すること。」

回答	教育部 教育施設課
予算額	—
市内小中学校については、「恵庭市小中学校長寿命化計画」に基づき計画的に長寿命化を進めますが、実施までの間は適切な改修・修繕工事を行います。	

(8) 「就学援助の改善・拡充について。」

① 新入学用品費の支給については、入学前年の年末までに支給すること。

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和7年度）	13,158千円
現行の支給を継続します。支給を早めることについては、年明けから転居等が活発になるため、新入学生の把握や他市転出に伴う事務の煩雑化といった課題があることから、状況に応じて検討していきたいと考えています。	

(9) 「就学援助の改善・拡充について。」

② PTA会費・生徒会費・クラブ活動費を全額支給すること。

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和7年度）	2,060千円
現行の支給を継続します。支給額の範囲内で学校が実際に徴収している額を確認のうえ支給します。	

(10) 「就学援助の改善・拡充について。」

③ 修学旅行費については、実施前に支給すること。

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和7年度）	10,414千円
現行の支給を継続します。 実施前に支給すると実際にかかった費用との間に差額が発生し、その返還を求める必要があるため、原則として実施後の支給としたいと考えています。	

(11) 「市の奨学金制度について。」

① 市独自の新たな奨学金制度を創設し予算化を図るとともに、所得制限等を緩和し対象者の拡大を図ること。

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和7年度）	22,600千円
高等学校等を対象とした奨学金制度の創設については、国の補助制度の拡充状況なども踏まえながら検討を進め、令和8年度の創設を目指します。 なお、現行で実施している大学奨学金については、他の奨学金制度と比較しても収入要件を広く設定しており、幅広い対象者を支援しています。	

(12) 「市の奨学金制度について。」

② 保護者の事故・病気等に際しては、年度途中からでも給付申請ができるようにすること。

回答	教育部 教育総務課
予算額（令和7年度）	22,600 千円
現行の支給を継続します。本奨学金は、篤志家からの寄附による限られた財源で運用しており、長期的な運用を前提として、篤志家とも協議の上、現在の採用方法を維持しています。 年度途中での受け入れについては、年度当初に採用された方や不採用となった方との公平性の観点から、採用基準等の整理が難しいことから、現時点では実施を考えておりません。	

(13) 「子どもの権利の保障」

① いじめや不登校に対する調査、相談などの対策を強化すること。

回答	教育部 教育支援課
予算額（令和7年度）	3,209 千円
別途予算	・ 青少年指導員賃金：41,667 千円（うちスクールソーシャルワーカー3名分を含む） ・ スクールカウンセラー賃金：7,337 千円（スクールカウンセラー2名分）
児童・生徒が抱える様々な問題に対し、保護者や教職員と連携しながら課題の解決を図る体制として、スクールソーシャルワーカーを3名、スクールカウンセラーを2名配置し、相談体制の充実を図ります。	

(14) 「子どもの権利の保障」

② 児童・生徒の人権・多様性、子どもの権利条例に関する教育を強化すること。

回答	教育部 教育総務課
予算額	—
次世代を担う全ての子どもたちが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人として健やかに成長できるよう、対話を重視した豊かな心を育む教育活動を、今後とも継続して実践して参ります。	

2 高齢者・福祉

(1) 「高齢者の免許返納者に対してエコバス等の交通費助成を行うこと。」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和7年度）	180 千円
<p>・運転免許証を自主返納しやすい環境の整備として、千歳警察署と連携し、市内で運転免許証の自主返納手続きが出来る臨時窓口を継続して設置します。</p> <p>・地域公共交通の利用者拡大の為、運転免許証を自主返納した方に対しエコバス・エコタク共通回数券を交付する地域公共交通利用促進事業を継続して実施します。</p>	

(2) 「国民健康保険税は値上げしないこと。一般会計からの補填等により保険税の軽減を図ること。」

回答	保健福祉部 国保医療課
予算額	—
<p>広域化後の国保税率は北海道が示す国保事業費納付金と標準保険税率を参考に設定することとなっております。</p> <p>また、北海道に納入する国保事業費納付金については、その財源を保険税で確保することが望ましく、保険税軽減のための一般会計繰り入れは全国的に早期解消を求められております。</p>	

(3) 「地域密着型特別養護老人ホームおよび認知症対応型グループホームなど、高齢化社会を見据え、入居希望者の待機者数の解消を図ること。」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額	—
<p>第9期介護保険事業実施計画期間において、認知症グループホーム2カ所、小規模多機能型居宅介護及び特定施設入居者生活介護事業所を1カ所ずつ整備することとしています。</p>	

(4) 「高齢者健康増進事業の利用施設の拡大および高齢者健康増進券の1万円への増額を。」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和7年度）	16,687 千円
<p>介護保険サービスを利用していない75歳以上の方に高齢者健康増進助成券を交付していますが、R6年度から当事業の85歳以上の対象者に、1千円の増額助成を行っています。</p>	

(5) 「高齢者・障がい者・ひとり親世帯の低所得世帯に対し、継続して福祉灯油を支給すること。」

回答1	保健福祉部 介護福祉課 障がい福祉課
予算額	—
<p>灯油価格等の状況を踏まえ、必要に応じて対応して参ります。</p>	

回答2	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額	—
<p>令和6年度において、高齢者世帯等冬の生活支援事業として、住民税非課税のひとり親世帯（生活保護受給世帯を除く）305世帯に対し、1世帯あたり1万円を給付しました。</p> <p>今後も、灯油価格等の高騰が見込まれる状況を踏まえ、その動向を注視して参ります。</p>	

（６）「エレベーターのない市営住宅で、高層階に住む高齢者の冬期間の灯油運びが大きな負担となっていることから、灯油運搬サービス料の補助などの対策を講じること。」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和７年度）	3,614 千円
有償サービス事業において、高齢者、障がい者等の市民を対象に、日常生活上の軽微な困りごとを住民同士で助け合う有償サービス事業を、令和３年度より実施しています。灯油運搬なども支援の対象となっています。	

（７）「後期高齢者及び障がい者には無料で除雪できるような対策を講ずること。」

回答	保健福祉部 介護福祉課 障がい福祉課
予算額（令和７年度）	13,690 千円
高齢化の進展とともに増加する在宅生活高齢者に対する生活支援事業の充実が求められるなか、事業の継続性を確保するため、令和２年度より利用者負担金を導入しました。（１シーズンあたり、生活保護世帯は無料、市民税非課税世帯は５千円、市民税課税世帯は１万円） また、令和３年度より社会福祉協議会へ事業を移管しました。	

（８）「地域包括支援センターの周知を図り、高齢者世帯の相談体制を強化すること。」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和７年度）	91,986 千円
当市では地域包括支援センターを４圏域に設置し、各包括には保健師、社会福祉士、および主任ケアマネの３職種の他に、介護予防プランを作成するプランナーの複数配置を行うなどの見直しを行い、体制整備を進めています。	

（９）「加齢性難聴者が使いやすい補聴器購入助成の早期実施と特定検診に聴力検査項目を追加すること。」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和７年度）	5,062 千円
令和７年４月に高齢者補聴器利用促進モデル事業を創設し、同年５月から交付申請受付を開始しました。補聴器購入費の一部助成を行うことで、補聴器の利用促進を図り、積極的な社会参加やコミュニケーションの質の向上、認知症予防及び介護予防に繋がります。	

（１０）「加齢性難聴者が使いやすい補聴器購入助成の早期実施と特定検診に聴力検査項目を追加すること。」

回答	保健福祉部 国保医療課
予算額	—
国民健康保険、後期高齢者医療の特定健診において、聴力検査項目は厚生労働省、北海道後期高齢者医療広域連合の基準により対象外となりますが、今後における国等の動向を注視して参ります。	

（１１）「高齢者健康増進事業の利用力所を拡充し、利便性を向上させること。（※2-04と重複）」

回答	保健福祉部 介護福祉課
予算額（令和７年度）	16,687 千円
介護保険サービスを利用していない75歳以上の方に高齢者健康増進助成券を交付していますが、R6年度から当事業の85歳以上の対象者に、1千円の増額助成を行っています。利用可能施設等は36か所となっています。	

3 暮らし・健康・医療

(1) 「就職機会を増やすためのハローワークの周知と利便性の拡大を図ること。」

回答	経済部 商工労働課
予算額	—
<p>ジョブガイド恵庭の周知については、広報紙や市の WEB サイト等を通じて、これまでも積極的に実施してきたところです。</p> <p>しかしながら、当該事業は国の運営要領に基づいて実施されているものであり、事業内容や機能の変更等に関して、市として申し上げる立場にはないと考えております。</p> <p>市としましては、引き続き、「恵庭市人材確保計画」の着実な推進に向けた取り組みを進めて参ります。</p>	

(2) 「妊婦が安心して出産が出来るように市内に分娩可能な産婦人科を誘致すること。」

回答	保健福祉部 保健課
予算額	—
<p>産科誘致については、近隣市の連携を図るなどの方策を探るとともに、引き続き情報収集を図って参ります。</p>	

(3) 「ひとり親家庭への家賃等の支援を行うこと。」

回答	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額	—
<p>ひとり親家庭への家賃等の支援については、現在のところ検討しておりません。</p> <p>今後は、国や北海道の動向を注視して参ります。</p>	

(4) 「子育て支援の一環として、水道料金の半額補助もしくは1万円程度の補助を行うこと。」

回答	子ども未来部 子ども政策課
予算額	—
<p>子育て支援の一環としての水道料金等に対する補助について、現時点では検討しておりません。</p>	

(5) 「高齢者のインフルエンザおよびコロナの予防接種を無料にすること。」

回答	保健福祉部 保健課
予算額（令和7年度）	31,024 千円
<p>高齢者のインフルエンザ予防接種対象者（65 歳以上の者及び 60 歳以上 65 歳未満の障がい者（心臓・腎臓・呼吸器疾患）・生活保護受給者）に自己負担額 1,000 円（生活保護受給者は無料）で実施します。</p>	
予算額（令和7年度）	21,812 千円
<p>高齢者の新型コロナ予防接種対象者（65 歳以上の者及び 60 歳以上 65 歳未満の障がい者（心臓・腎臓・呼吸器疾患）・生活保護受給者）に自己負担額 7,500 円（生活保護受給者は無料）で実施します。</p>	

(6) 「公共交通システムの構築について」

① エコバスの運用については、通院や買い物への利便性を高めるための改善策を講じ、徒歩移動が困難な高齢者なども利用しやすいように停留所の増設やルートの見直しを図ること。

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和7年度）	221,811 千円
地域公共交通計画を策定し、ルートやダイヤの検証の結果、令和7年9月から既存路線のバス停留所増設及び新規路線の試験運行を実施します。	

(7) 「公共交通システムの構築について。」

② エコタクの利便性を図ること。

回答	生活環境部 生活環境課
予算額（令和7年度）	221,811 千円
エコバス路線変更など交通空白地域に変更があった場合、対応を行います。なお、令和7年度から指定施設に総合体育館と子育て支援センター6箇所を追加しています。	

(8) 「地区会館の老朽化対策、利便性の向上（Wi-Fi 環境、車椅子用昇降機、スロープ等の設置など）を図ること。」

回答	教育部 教育施設課
予算額（令和7年度）	560 千円
老朽化の状況に応じて、地区会館の必要な改修を実施するとともに、バリアフリー化に資する工事も併せて行います。 また、Wi-Fi 環境の整備については、全ての地区会館において順次整備を進めており、令和7年度は和光会館、寿町会館、有明会館で整備を予定しています。	

(9) 「公園の整備計画および遊具の補修・整備を引き続き進めること。」

回答	建設部 管理課
予算額（令和7年度）	448,956 千円
予算区分	公園指定管理事業費：163,059 千円 公園施設長寿命化事業費：109,753 千円 公園照明灯更新事業費：29,986 千円 街区公園再整備事業費：85,694 千円 恵み野中央公園改修事業費：41,765 千円 地域課題対応（公園施設）事業費：18,699 千円
公園等の整備（安全対策、施設管理の強化）につきましては、指定管理業務における維持管理の適正な実施を推進するとともに、公園施設長寿命化事業費による遊具や外柵の更新、公園照明灯更新事業費による公園照明灯灯柱の更新、街区公園再整備事業による街区公園のリニューアル、恵み野中央公園の改修に向けた改修設計などを実施して参ります。	

(10) 「生活道路の歩車道の補修整備を促進し、点字ブロックの改修、信号機の整備を行うこと。」

回答	建設部 管理課
予算額（令和7年度）	142,560 千円 (道路橋梁改修事業費：98,500 千円 地域課題対応事業：43,560 千円)
道路パトロールの結果や地域からの要望を取りまとめ、優先度、緊急性などを評価し計画的な補修工事を実施して参ります。	

(11) 「生活道路の歩車道の補修整備を促進し、点字ブロックの改修、信号機の整備を行うこと。」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
信号機の整備については、地域要望を踏まえ、必要に応じて千歳警察署を通じて道警本部へ要望します。	

(12) 「早くて丁寧な除排雪について。」

① 降雪時は迅速な排雪を行うこと。

回答	建設部 管理課
予算額（令和7年度）	548,053 千円
運搬排雪・交差点排雪について通学路やバス路線など路線の優先度を定め、早期実施と強化を図り、市内の道路交通確保に必要な除排雪を実施して参ります。	

(13) 「早くて丁寧な除排雪について。」

② JR 駅周辺の歩道の除雪を通勤時間前に行うこと。

回答	建設部 管理課
予算額（令和7年度）	548,053 千円
除雪作業は、通勤・通学の支障とならないよう夜間作業を基本に実施していますが、深夜や朝方の降雪時など、気象条件により除雪作業が通勤通学時間に間に合わない場合があることをご理解願います。	

(14) 「早くて丁寧な除排雪について。」

③ 交差点付近の除排雪を適宜実施し、交通事故リスクの軽減を図ること。

回答	建設部 管理課
予算額（令和7年度）	548,053 千円
交差点排雪は、3車レーンや通学路交差点など優先箇所を定め、早期実施と強化を図り、市内の道路交通の確保に努めて参ります。	

(15) 「早くて丁寧な除排雪について。」

④ 住宅街での除雪は可能な限り除雪幅を広げ、市民負担の軽減と車両通行の安全性に配慮した除雪を行うこと。

回答	建設部 管理課
予算額（令和7年度）	548,053 千円
冬季においては道路の路肩を堆雪スペースしており、生活道路では、緊急車両の通行を確保するよう除雪を行っております。	
交差点に積み上げられた雪山については排雪の早期実施を図り、市内の道路交通の確保に努めて参ります。	

(16) 「早くて丁寧な除排雪について。」

⑤ 間口除雪も含め、早くて丁寧に実施すること。

回答	建設部 管理課
予算額（令和7年度）	548,053 千円
生活道路における間口の除雪については、各ご家庭で処理していただくようお願いしており、湿った重たい雪など気象状況に応じて実施しています。	
除雪作業は夜間で8時間を目途に実施しておりますが、降雪量や雪質により時間を要することをご理解願います。	

(17) 「早くて丁寧な除排雪について。」

⑥ 除雪委託業務の評価・検証を行うためのアンケートを実施すること。

回答	建設部 管理課
予算額	—
町内会に対し、除排雪にかかるアンケートを実施し、道路除排雪の評価および、地域の課題、要望の聞き取りを行っております。	

(18) 「早くて丁寧な除排雪について。」

⑦ 個人契約で業者に排雪委託する経費に対して補助を行うこと。

回答	建設部 管理課
予算額	—
民間排雪を利用する世帯への助成制度については事業の公平性や公共性が不明確である懸念があることから制度化しておりません。 町内会に対し小型除雪機の貸出し、運搬排雪用ダンプの支援を実施しています。	

(19) 「南 23 号と 5 線の三叉路に信号または横断歩道を設置すること。」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
千歳警察署を通じて道警本部へ要望したところですが、千歳警察署より、信号機等の設置については、現状の道路構造では困難であり、今後道路構造が変わった場合は再度設置に向けた検討の余地があるとの回答を得ていることから、道路構造の変更に応じて、引き続き協議を継続していきます。	

(20) 「市役所裏のグリーンベルトに設置されている信号機に音声をつけること。」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
音響式信号機への変更については、千歳警察署を通じて道警本部へ要望します。	

(21) 「戸磯黄金通りのふるさと公園で行き止まりを解除し、総合体育館沿いの通りに接続すること。」

回答	建設部 管理課
予算額	—
戸磯黄金通と黄金 4 号線（総合体育館の通り）の交差箇所が正規の交差点形状ではないため、通行規制を行っています。	

(22) 「千歳警察署恵庭交番の格上げおよび恵庭駅交番、恵み野交番への人員配置を要請すること。」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
千歳警察署恵庭交番の格上げおよび警察官の増員については、道警本部への要望を継続して実施します。	

(23) 「自衛隊の砲撃演習など、早朝の訓練は自粛するよう要請すること。」

回答	総務部 基地・防災課
予算額	—
砲撃音が住民に与える影響と配慮について、国に対し強く要望すると同時に、障害防止・騒音防止・民生安定事業を推進し、市民生活の安定化に努めます。	

(24) 「私有地内でのスズメバチ駆除費用は公費で負担すること。」

回答	生活環境部　ゼロカーボン推進室　脱炭素推進課
予算額（令和7年度）	875 千円 ○スズメバチ駆除手数料　875 千円
住宅内に営巣したスズメバチの巣の撤去については、1 件あたり 7 千円を上限に市が費用負担しており、令和7年度も継続して参ります。	

4 人権・ジェンダー

(1) 「市内在住の外国人の増加に対応するため、公共施設内の案内表示は多言語にすること。」

回答	総務部 財務室 管財・契約課
予算額	—
<p>現在、恵庭市内で増加している外国住民の国籍は、ベトナム、フィリピン、中国、ネパールなど東南アジアを中心に多国籍化しています。</p> <p>そのような中、実際に施設を利用する在住外国人の利用状況を勘案し、言語の選別や多言語化の範囲、さらには自動翻訳機の利用や言語に頼らないピクトグラムの導入ややさしい日本語など、各公共施設にて必要に応じた対応に努めています。</p>	

(2) 「障がい者の就労支援に誠意をもって対応すること。」

回答	保健福祉部 障がい福祉課
予算額（令和7年度）	655,883 千円
予算区分	<ul style="list-style-type: none"> 福祉的就労に関する支援・居場所づくり <ul style="list-style-type: none"> 地域活動支援センター事業費 8,619 千円 就労支援に係る自立支援給付費 647,153 千円 <ul style="list-style-type: none"> 就労移行支援 20,627 千円 就労継続支援 A 型 96,344 千円 就労継続支援 B 型 527,161 千円 就労定着支援 2,222 千円 就労選択支援 799 千円 e ふらっとに運営委託において、就労支援コーディネーターを配置（1名） 障がい者就労支援事業費 111 千円
<p>障がい者支援事業者からの相談の対応や、自立支援協議会での情報共有を行って参ります。</p> <p>また、必要に応じて調査等を行って参ります。</p>	

(3) 「ジェンダーの理解を深める施策の推進を図ること。」

回答	総務部 総務課
予算額	—
<p>男女共同参画基本計画において、多様な生き方を選択できるためのジェンダーに関する情報を収集し、啓発に努めるとしており、引き続きジェンダーについて理解を深めるよう情報収集していきます、市民へ情報発信していきます。</p>	

5 エネルギー・環境

(1) 「新エネ・省エネ実行計画について。」

① 太陽光発電設備の購入助成を継続し、助成額を増額すること。

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額	—
再生エネルギー等の設置等に関わる助成については、平成25年度より補助を実施してきましたが、補助事業が市民への導入促進に一定の役割を果たしたことから、令和3年度で補助事業を終了し、以降は、市全域への普及啓発事業を実施していくこととしております。	

(2) 「新エネ・省エネ実行計画について。」

② 省エネ設備の導入支援を拡大し、蓄電池、エコ給湯への助成を行うこと。

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額	—
省エネ設備機器導入支援については、平成25年度より機器の種類等を変更しながら補助を実施してきましたが、補助事業が市民への導入促進に一定の役割を果たしたことから、令和3年度で補助事業を終了し、以降は、市全域への普及啓発事業を実施していくこととしております。	

(3) 「新エネ・省エネ実行計画について。」

③ 太陽光発電屋根貸し事業の周知を進め、利用促進を図ること。

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額	—
太陽光発電については普及が進んでいる反面、その出力安定性・需給バランスの課題があることなどに鑑み、屋根貸し制度の検討は休止と判断しました。	

(4) 「ゼロカーボンシティ宣言に基づき、市民への啓もう活動を推進するとともに、CO²排出量の多い産業界が省エネ事業に取り組めるよう税制上の優遇などの支援策を講じること。」

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額（令和7年度）	3,512千円 ○ゼロカーボンに向けた市民向け啓発事業 3,512千円
市民への啓もう活動は、環境エネルギー展（イベント）の開催、広報誌・タウン誌・地域コミュニティFM局等の媒体を用いて実施しております。 産業界への支援策は国・道が行っている設備投資等に関する補助施策の情報提供を行っているところ です。	

(5) 「新エネ・省エネ事業の成果を積極的に公開し、啓発活動の推進を図ること。」

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 脱炭素推進課
予算額	—
市内事業者を対象とした温室効果ガス排出量見える化事業を令和5年度より実施していますが、その結果について公開の検討を行っています。 また、「事務事業編」を所管している管財・契約課とも連携し、良い事例があった際には紹介を行うなどの検討を行っています。	

(6) 「上下水道事業、ごみ処理事業は引き続き市の責任で行うこと。」

回答	水道部 上水道課 水道部 下水道課
予算額	—
上下水道事業については、それぞれのビジョンや経営戦略に基づき実施して参ります。	

(7) 「上下水道事業、ごみ処理事業は引き続き市の責任で行うこと。」

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 廃棄物管理課
予算額	—
市はその区域内における一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図り、及び一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めるとともに、一般廃棄物の処理に関する事業の実施に当たっては、職員の資質向上、施設の整備及び作業方法の改善を図る等その能率的な運営に努めなければならないことから、引き続き統括的責任を果たして参ります。	

6 産業

(1) 「農業の持続的発展を図るために新規参入者への支援強化を図ること。」

回答	経済部 農政課
予算額（令和7年度）	【農業後継者対策費】： 1,800 千円 農業後継者等研修事業補助金 600 千円【継続】 農業次世代投資資金助成金 1,200 千円【継続】
持続可能な地域農業の実現に向け、農業後継者や担い手の育成・確保を推進するため、道央農業振興公社と連携し、就農相談や公社圃場での農業体験、研修内容の充実を図ります。	

(2) 「学校給食、子ども食堂など地元農産物の地産地消を積極的に図ること。」

回答 1	教育部 学校給食センター
予算額	—
<p>学校給食では、給食費に見合った価格で、安定した品質と納品量を確保しつつ、可能な限り地元産品や地場産品の導入を進めています。</p> <p>令和4年度から JA 道央と連携し、地元産野菜の納入を実施しており、令和7年度も引き続き連携していきます。</p> <p>また、JA 道央と連携していない野菜等についても、価格や品質等を総合的に考慮しながら、地元産品の導入を進めています。</p>	

回答 2	子ども未来部 えにわっこ応援センター
予算額	—
<p>子どもの生活・学習支援事業では、地元の農家や JA から提供を受けたお米や野菜を活用し、地元農産物を使用した食事を提供しています。</p>	

(3) 「高騰する飼料代や肥料代への補助を行うこと。」

回答	経済部 農政課
予算額	—
<p>令和4年度および5年度には補正予算により、肥料高騰対策支援事業と飼料高騰対策支援事業を実施しました。</p> <p>令和7年度については、社会情勢等を踏まえて、必要に応じて検討して参ります。</p>	

7 災害・安全

(1) 「災害対策について。」

① 学校や地区会館等の避難所に太陽光発電設備を設置すること。

回答	総務部 基地・防災課
予算額	—
一部公共施設で太陽光発電機を備えている施設に加えて、令和元年度に5校に太陽光発電を整備し、その運用状況を分析し、今後の方向性を検討するとともに、非常時における電力確保として災害用物資備蓄計画に基づき発電機等の整備を図っております。	

(2) 「災害対策について。」

② 要支援者などの災害弱者も参加できる防災（避難）訓練を定期的実施すること。

回答	総務部 基地・防災課
予算額	—
機能別訓練に要支援者対応を組み入れた内容を検討するほか、地域主体の防災活動において要支援者対応の訓練等の取組を取り入れてもらうよう啓発を行います。	

(3) 「災害対策について。」

③ 防災無線放送による広報活動、連絡がほとんど聞こえないため、改善を図ること。

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和7年度）	4,905千円 ※無線放送施設管理費
防災情報の伝達については、令和4年度に防災無線の更新事業を行い、内容を市ホームページ、登録メール、エリアメールなどにも連動させ情報発信の多様化を図り、伝達力を図っています。 必要に応じて広報車による巡回広報を行うなど、市民に情報が確実に伝わるよう多様な手段を活用することに加え、恵庭市公式LINEを活用した防災無線のテキスト配信を令和6年度から開始しました。 また、FM緊急防災ラジオについては、令和7年度より購入助成事業を開始します。	

(4) 「災害対策について。」

④ 給水場所やライフラインの状況など災害時の情報周知を徹底すること。

回答	総務部 基地・防災課
予算額	—
防災情報の伝達については、防災無線、市ホームページ、また必要に応じて広報車による巡回広報を行うなど、市民に情報が確実に伝わるよう多様な手段を活用しています。	

(5) 「災害対策について。」

⑤ 大規模停電などの災害時には、プライバシーに配慮した避難所を開設すること。

回答	総務部 基地・防災課
予算額	—
避難所の開設にあたっては、避難所運営マニュアルに沿って開設、運営することを基本とし、プライバシーの確保については、プライベート用テント、間仕切りの整備により避難所の環境を確保出来るよう整備を進めています。	

（６）「防災用発電機は避難所１カ所あたり２台以上配備し、大きい避難所は更に増やすこと。」

回答	総務部 基地・防災課
予算額（令和７年度）	7,845 千円※災害用備蓄品整備事業費
<p>防災用発電機について、市内 46 か所の指定避難所に対し、現在 94 台を備蓄しております。</p> <p>令和 7 年度以降の防災用発電機の購入を含む備蓄品整備については、第 2 期災害用物資備蓄計画（後期）に基づき、計画的に実施して参ります。</p>	

（７）「木造住宅耐震改修助成金をさらに増額すること。」

回答	建設部 建築指導課
予算額（令和 7 年度）	4,550 千円（木造住宅耐震診断・耐震改修等助成事業）
<p>北海道と協議を重ねた結果、R7 年度より耐震性のない一部の空き家に関しても道費の補助対象となったことから、R7 年度よりこれまでの市の補助要件を緩和し実施して参ります。</p>	

8 地方自治

(1) 「住民説明会にもっと多数の市民が参加できるよう、開催時間や回数などを工夫すること。」

回答	生活環境部 生活環境課
予算額	—
まちづくりに関わる多くの施策や事業については、市民の方の意見や要望をいただく機会を設けて進めています。 こうした機会の設定については、事業の内容により、各所管において開催時間や実施場所、回数や開催手法などを工夫して実施しています。	

(2) 「選挙公報は告示（公示）後すみやかに各世帯に配布すること。また期日前投票場や入所施設・病院等の投票場開設の際は、選挙公報を速やかに掲示すること。」

回答	選挙管理委員会 事務局
予算額	—
選挙執行時には委託により全戸配布しています。 選挙期間中に掲示できる文書は公職選挙法により決まっており、本市では選挙人への速やかな情報提供として、選挙公報の印刷ができ次第、期日前投票所等の入り口付近に備え付け、必要に応じ閲覧可能な状態としています。 ※令和7年度は、参議院議員通常選挙及び恵庭市長選挙を予定しております。	

(3) 「市の広報活動の一環である出前講座は、開催の際は市側で会場を提供すること。」

回答	企画振興部 企画課
予算額	—
出前講座とは、市民の皆さんが自主的に開催する学習会などに無償で講師を派遣する制度です。そのため、市の広報活動の一環として実施するものではなく、市民の皆さんへ学習機会を提供することが目的となります。 実施主体は各団体（町内会や老人クラブ等）となりますので、会場が用意されているという前提条件のもと、市は講師派遣を承認しているということをご理解ください。	

(4) 「生活保護の申請は権利であり、申請者・相談者には丁寧な説明を行うこと。」

回答	保健福祉部 福祉課
予算額	—
現状でも生活困窮等の相談に関しては、本人はもとより様々な関係機関等より寄せられております。 今後も必要に応じ周知に努めて参ります。	

(5) 「不燃ごみ収集の週もプラごみを収集すること。」

回答	生活環境部 ゼロカーボン推進室 廃棄物管理課
予算額	—
現在の収集体制（不燃ごみの週を除く毎週収集）を継続します。	

9 文化・スポーツ

(1) 「札幌恵庭サイクリングロードの整備を促進するよう関係機関に要望すること。」

回答	建設部 土木課
予算額	—
<p>関係機関に対しては、早期整備に向けた要望を継続的に実施して参ります。</p> <p>【令和7年度 北海道実施内容】</p> <p>測量設計：L=1,700m（南19号中5線～西7線）</p> <p>工事：L=900m（漁川河川敷 南21号～南20号）</p>	

(2) 「屋外スポーツ施設（陸上競技場、野球場、スケートリンクなど）の整備は利用状況に基づき適切に行うこと。」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
<p>恵庭公園陸上グラウンドは、陸上競技の練習環境改善に向けて、直線4コースの全天候型整備に係る予算措置を行い、令和6年度に整備実施したところです。</p> <p>野球場やスケートリンク等、他の体育施設につきましても、利用状況を把握しながら、整備の必要性や緊急度の高い施設から優先的に予算要求して参ります</p>	

(3) 「スケートボード、バスケットコートなどを設置すること。」

回答1	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
<p>当課において、現時点ではスケートボードやバスケットコートなどの設置について具体的な検討はしておりませんが、公園整備の中で同様の検討を行っていることから、情報共有を図ると共に、次期運動・スポーツ推進計画におきまして、調査・研究して参りたいと考えております。</p>	

回答2	建設部 管理課
予算額（令和7年度）	41,765千円（恵み野中央公園改修事業費）
<p>スケートボードやバスケットゴールの整備につきましては、恵み野中央公園における「軽スポーツひろば」の実現に向けて、改修設計を進めて参ります。</p> <p>なお、バスケットゴールにつきましては、公園のあり方等検討委員会における試行・調査の一環として、令和6年度に恵庭ふるさと公園（黄金中央）および恵み野中央公園（恵み野西）に各1基設置しており、既存のげんき公園（美咲野）および漁川河川緑地（福住町）と合わせると4箇所での利用が可能となっております。</p>	

(4) 「市民の積極的な参加ができるように、スポーツ施設の利用料の負担軽減を図ること。」

回答	保健福祉部 健康スポーツ課
予算額	—
<p>体育施設使用料につきましては、受益者負担の原則に則った適正な料金設定が求められることから、受益者負担の適正化や市内の他の公共施設、近隣市の料金設定等、様々な視点で公平・公正な料金設定について調査・検討して参りたいと考えております。</p>	

（５）「カリンバ等の歴史的な遺跡の整備、保存、広報を進めること。」

回答	教育部 郷土資料館
予算額（令和７年度）	11,380 千円（史跡整備実施設計）
<p>令和７年度に史跡整備の実施設計を実施し、令和８年度に現地整備を予定しています。整備内容としては、整地、旧ため池の埋め戻し、史跡標識・説明板・遊歩道・多目的広場の設置を検討中です。</p> <p>また、史跡の水文環境調査や環境整備（草刈り・ごみ拾い・花壇整備）をはじめ、講演会・講座・祭り・展示等の各種広報活動についても、引き続き実施していく方針です。</p>	

（６）「文化、芸術、読書などの活動の積極的な振興策を図る。」

回答	教育部 社会教育課 教育部 読書推進課
予算額（令和７年度）	666 千円 （芸術文化宅配事業：480 千円、恵庭まちじゅう図書館：186 千円）
<p>市民が芸術作品に触れる機会を創出するため、恵庭市在住の作家による芸術作品を企業や公共施設等に貸し出す「芸術文化宅配事業」を実施しています。</p> <p>また、読書を通じた家族のコミュニケーションを促す「家読（うちどく）」や、市内の店舗等で気軽に本に親しめる「恵庭まちじゅう図書館」事業も展開しています。</p>	

（７）「文化財や展示作品などを市民会館や郷土資料館以外での展示を検討すること。」

回答	教育部 郷土資料館 教育部 社会教育課
予算額（令和７年度）	480 千円
<p>芸術文化宅配事業のほか、郷土資料館においては、令和６年に「西島松５遺跡」出土品が重要文化財に指定されたことを受け、はなふるセンターハウスや島松公民館等で指定記念のパネル展を開催しました。</p> <p>文化財の展示にあたっては、破損や盗難の防止など安全対策が必要であることから、今後は設備の整った施設での展示を検討して参ります。</p>	